

BUSINESS REPORT 2018

2018.4-2019.3

第121期 報告書

Support our society with technology

見えないところに、心を込めて。

 兼松サステック株式会社

証券コード:7961

株主の皆様へ

株主の皆様におかれては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社グループは、さる3月31日をもって第121期（2018年度）の営業年度を終了し、その決算を行いましたので、ここに当期の営業の概況などについてご報告申し上げます。

当期は、セキュリティ機器事業および石油製品事業は対前年比増収増益となったものの、住宅着工戸数の減少や木材市況の高騰などの影響により地盤改良事業および木材加工事業が減益となり、残念ながら期初予想利益に達することはできませんでした。一方、配当につきましては、期初の予想どおり通期で50円（中間25円、期末25円）といたしました。



取締役社長
高崎 實

本年5月1日に元号が平成から令和に改められました。改元を機に新たな気持ちで、お客様のご要望に応える技術および製品の開発ならびにサービスの充実により一層注力してまいります。

今後とも株主各位の変わらぬご支援、ご指導をお願い申し上げます。

2019年6月

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、豪雨や地震等の自然災害の影響が懸念されましたが、雇用・所得環境は着実に改善し設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復が続きました。一方で、海外経済は米国では着実な景気回復が続く、アジアおよびヨーロッパ地域においても全体としては景気の回復基調が見られましたが、米中の通商問題や英国のEU離脱問題の動向、金融資本市場の変動の影響が懸念され先行き不透明感が増しております。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移し、政府による各種住宅取得支援策も継続されているものの、金融機関の融資姿勢の変化等に伴う賃貸住宅建築の減少もあり新設住宅着工戸数は前年比減少傾向が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、各事業で独自技術による製品・工法の拡販に努めるとともに生産体制強化、業務効率改善のための取り組みに注力いたしました。売上高は129億6千1百万円（前期比1.4%減）、営業利益は8億4千5百万円（前期比14.5%減）、経常利益は9億3千5百万円（前期比12.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億2千万円（前期比18.7%減）となりました。

次期の見通し

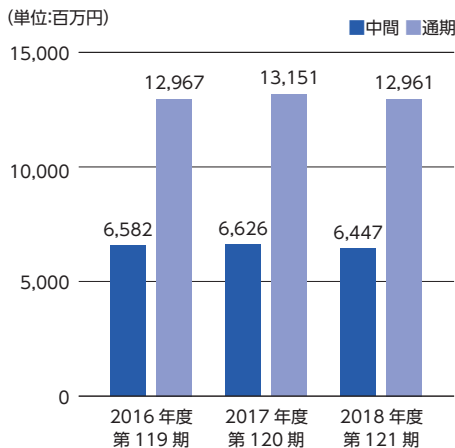
今後の経済環境につきましては、企業収益および雇用、所得環境の改善傾向が続く中で緩やかな回復が続くことが期待されますが、本年10月に実施が予定されている消費増税の影響や、世界経済の政治リスク、通商問題の動向、金融資本市場の変動等の国内経済にもたらす影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。一方で住宅市場におきましては、消費増税の影響は各種政策により緩和される見通しであり、弱含みながら底堅い需要が続くものと見込まれます。

このような状況の下で当社グループは、ジオテック（地盤改良）事業では、好調に推移している「環境パイル」や、地盤改良関連技術と部材等の外販、および非住宅・中規模建設市場の受注活動を進めます。木材加工事業では、当社独自の乾式保存木材処理の認知度を更に高め、非住宅分野への販売強化を進めます。また、乾式処理装置ユーザーへの装置メンテナンス等の保守サービスに努め乾式保存処理方法の信頼性を向上させます。セキュリティ機器事業では、機器設置工事に係る体制整備をはじめ、より強い組織の構築、時代に対応したシステム提案が可能なセキュリティインテグレータービジネス構築を目指します。

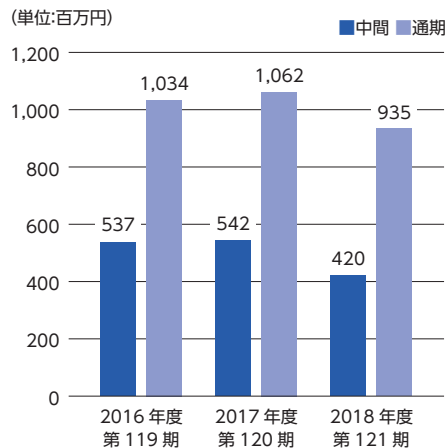
以上のとおり、当社グループは高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力を高め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる収益基盤の構築に努めてまいります。

2020年3月期の連結業績予想は、売上高135億円、営業利益10億3千万円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億4千万円としております。

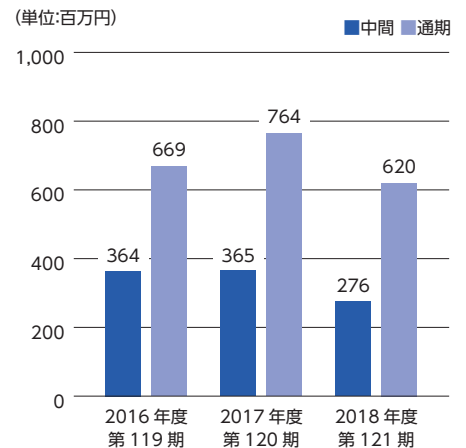
売上高 129億6千1百万円
(前期比1.4%減)



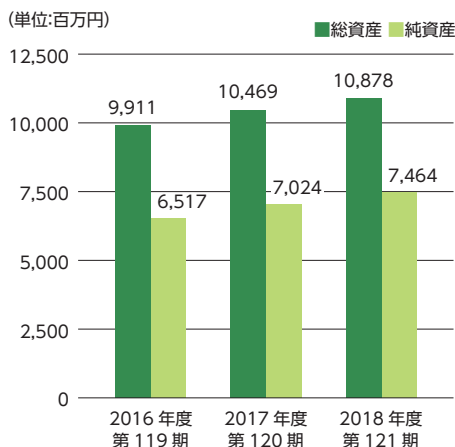
経常利益 9億3千5百万円
(前期比12.0%減)



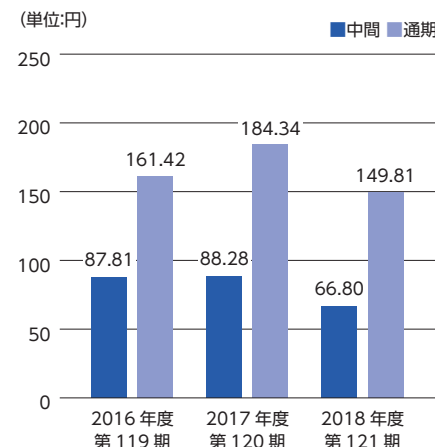
親会社株主に帰属する当期純利益 6億2千万円
(前期比18.7%減)



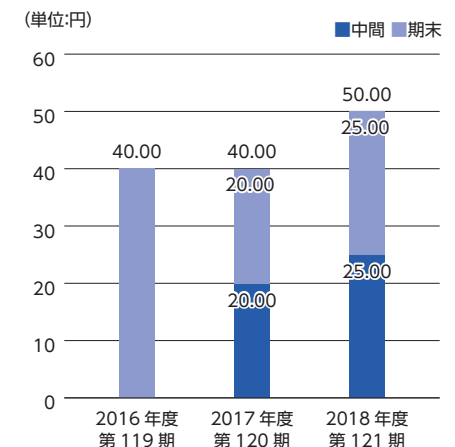
総資産 108億7千8百万円
純資産 74億6千4百万円



1株当たり当期純利益※ 149.81円



年間配当金※ 50.00円



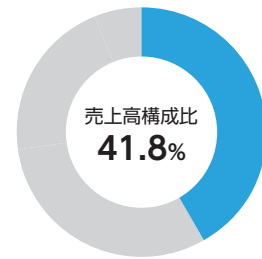
※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定し、算定しております。

ジオテック（地盤改良）事業



売上高 54億2千1百万円（前期比▼ 9.5%減）
 営業利益 2億1千2百万円（前期比▼ 38.4%減）

当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」は同業への外販が引き続き好調で、その他の自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の外販も増加いたしました。一方で、一般の地盤調査や地盤改良工事の販売は賃貸住宅の着工戸数減少の影響もあり低調に推移し、また、前期には液状化防止の大型工事案件があったことから収益は前年比減少いたしました。



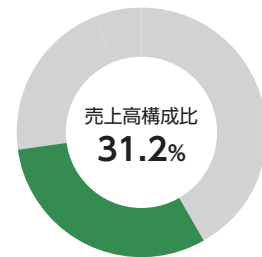
木材加工事業



売上高 40億4千1百万円（前期比▼ 4.1%減）
 営業利益 2億6千8百万円（前期比▼ 28.3%減）

新設住宅着工戸数の減少傾向が続く中、オリンピック関連施設への納材もあり保存処理木材の生産数量および販売量は前期並みとなりましたが、期初より原材料である木材価格の高騰を販売価格に転嫁することが進まない状況が継続いたしました。他方、保存処理薬剤の販売は堅調に推移いたしました。

なお、業務効率と利便性の向上のため東北工場事務棟を建替え、昨年9月に竣工いたしました。

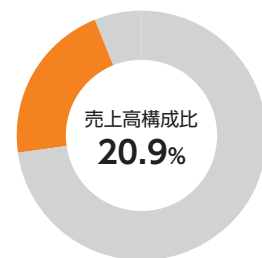


セキュリティ機器事業



売上高 27億1千4百万円（前期比▲ 19.3%増）
 営業利益 2億9千5百万円（前期比▲ 33.3%増）

安心・安全を希求する社会情勢を背景にセキュリティ機器の需要が底堅く推移する状況下、近年増強した販売人員の早期戦力化と拠点の拡大に見合う販売力の強化と機器設置工事の施工監理体制の充実を進めており、収益は前期比増加いたしました。

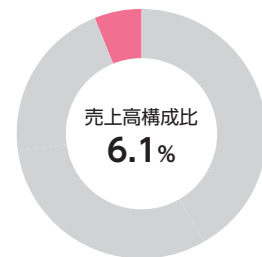


石油製品事業



売上高 7億8千4百万円（前期比▲ 16.5%増）
 営業利益 6千2百万円（前期比▲ 64.1%増）

ガソリン消費の減少傾向が続く事業環境の中で、燃料油の販売数量は前年同期比減少しておりますが、ガソリンスタンド店頭でのフルサービス接客対応を徹底し、顧客の満足度向上や洗車等の油外商品販売に努めるとともに燃料油配達ビジネスの拡充を行いました。



トピックス

乾式木材保存処理の採用拡大

木材の「耐久性」を向上させる当社独自技術の乾式木材保存処理は、住宅のみならず住宅以外の物件にも広く採用されております。

横浜みなとみらい地区に保存、公開されている帆船日本丸では、帆を取り付けるヤード（帆桁）材に採用されました。帆船日本丸は、1930年の建造後、1984年まで約11,500人の船員養成と国際親善に貢献した歴史深い帆船であり、海上で保存されている帆船としては日本で初めて国の重要文化財に指定されました。

このほか、オリンピック競技関連施設や高輪ゲートウェイ駅の駅舎の構造材やルーバー材、大学校舎の外装材などにも採用されております。



公益財団法人 帆船日本丸記念財団提供

会社の概要

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	兼松サステック株式会社
英文商号	KANEMATSU SUSTECH CORPORATION
本社	東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号
電話	03 (6631) 6600
設立	1934年(昭和9年)3月6日
資本金	33億2,560万円
従業員数	229名(連結) 197名(単体)
子会社	日産興業株式会社 KSUエンジニアリング株式会社 UGRコーポレーション株式会社

事業内容

ジオテック(地盤改良)事業	環境パイル工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法・表層改良工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査および沈下修正工事等の施工・販売
木材加工事業	木材の乾式・湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、木材保存処理装置および薬剤の販売等
セキュリティ機器事業	防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器の販売および設置工事の施工・販売
石油製品事業	ガソリン、軽油、灯油等の販売

役員 (2019年6月20日現在)

代表取締役社長	高崎 實
取締役	齋藤 米介
取締役	水谷 羊
取締役	池田 裕司
取締役	榎谷 修也
取締役	宮部 佳也
取締役(監査等委員)	戸井田 守弘
取締役(監査等委員)	小林 邦聡
取締役(監査等委員)	岡村 憲一郎

- (注) 1. 取締役 戸井田守弘、小林邦聡、岡村憲一郎の3氏は、社外取締役であります。
2. 戸井田守弘氏は常勤の監査等委員であります。
3. 取締役 小林邦聡、岡村憲一郎の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

ホームページのご案内

<http://www.ksustech.co.jp/>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。

株式の状況

大株主等 (2019年3月31日現在)

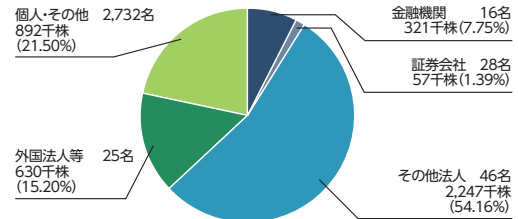
発行可能株式総数	16,500,000株
発行済株式の総数	4,149,200株
株主数	2,847名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
兼松株式会社	2,192千株	52.89%
MSIP CLIENT SECURITIES	583	14.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	134	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	43	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	38	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	35	0.85
UBS AG SINGAPORE-JP RESIDENTS CORPORATE CLIENTS	35	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	31	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	19	0.47
材惣木材株式会社	18	0.45

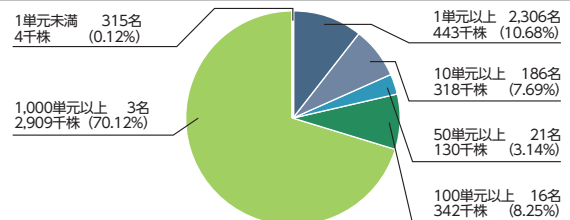
- (注) 1. 持株比率は自己株式4,347株を控除して計算しております。
2. 2018年8月23日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が2018年8月16日現在で683千株(株券保有割合16.46%)を保有している旨が記載されておりますが、当社として当事業年度末日における実質保有株式数の確認が出来ていないため、上記大株主には含めておりません。
3. 持株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況 (2019年3月31日現在)



(注) 自己株式4,347株を「個人・その他」に含めて計算しております。

所有株式数別株式分布状況 (2019年3月31日現在)



(注) 自己株式4,347株を「10単元以上」に含めて計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.ksustech.co.jp/) ただし、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第1部

手続きのお申出先について

- 未払配当金の支払のお申出先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 住所変更、配当金受取方法の指定等のお申出先
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座で株式をご所有の株主の皆様へ

- 単元未満株式の買取請求について
当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満(1~99株)については市場での売却はできませんが、当社に対して買取請求をすることができます。
三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「単元未満株式買取請求書・取次依頼書(兼株式等の譲渡に係る告知)」を受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
- 特別口座から証券会社の口座への振替申請について
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)。さまざまなお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお願いいたします。三井住友信託銀行株式会社証券代行部より「口座振替申請書」を受け取り、必要事項をご記入、お届印をご押印の上、ご提出ください。
お手続きの詳細は、下記のお問い合わせ先にご確認ください。
お問い合わせ先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)